

The Current State of Japanese Language Education in Australian Schools

(日本語訳-要約)

The Current State of Japanese Language Education in Australian Schools (日本語訳-要約)

(Translation – Kenta Koshihara)

Anne de Kretser

Director, Melbourne Centre for Japanese Language Education
(funded by the Nippon Foundation)

Dr Robyn Spence-Brown

Senior Lecturer, School of Languages, Cultures and Linguistics
Monash University

表一覧

表 1	日本語科目を提供している教育機関の数	18
表 2	州・準州別、オーストラリアにおける日本語学習者数（2000 年度・2008 年度）	19
表 3	学年、州、準州別、日本語学習者数（2008 年度、その他の記載がある箇所は除く）	20
表 4	中等教育高学年におけるコース別修了者数統計（2000 年から 2008 年）	30
表 5	公立語学教育機関及び遠隔教育による日本語教育の提供状況（2009 年度）	56
表 6	教員数（州・準州別）	62
表 7	日本語教師協会の会員数	63

図一覧

グラフ 1	学生総数に対する日本語学習者数の割合（州別）	24
グラフ 2	中等教育における学習者数の推移	26
グラフ 3	12 年生既習者コース修了者数（2000 年から 2008 年）	29

略語一覧

AEF	Asia Education Foundation (アジア教育財団)	CLIP	Capricornia Language Immersion Program (カプリコルニア言語イマージョンプログラム)
AFMLTA	Australian Federation of Modern Language teachers Association (オーストラリア現代語学教師会)	DEECD	Department of Education and Early Childhood Development (教育及び幼児発育省)
AFS	American Field Service (アメリカン・フィールド・サービス)	DEEWR	Department of Education, Employment and Workplace Relations (教育、雇用及び、職場関係省)
APEC	Asia Pacific Economic Cooperation (アジア太平洋経済協力会議)		

IB	International Baccalaureate (国際バカロレア)
ICT	Information and Communication Technology (インフォメーショ ン・コミュニケーション・テクノロ ジー)
ILL	Intercultural Language Learning (文化間言語学習)
JLTA	Japanese Language Teacher Association (日本語教師協会)
JSAA	Japanese Studies Association of Australia (オーストラリア日本研 究学会)
LOTE	Language Other Than English (英語以外の言語)
MCJLE	Melbourne Centre for Japanese Language Education (メルボルン日 本語教育センター)
MLTA	Modern Language Teachers Association (現代語学教師会)
NALSAS	National Asian Languages and Studies in Australian Schools (全 国アジア言語文化特別教育プログ ラム)
NALSSP	National Asian Languages and Studies in Schools Program (全国 アジア言語文化振興プログラム)
NLLIA	National Languages and Literacy Institute of Australia (オースト ラリア言語・リテラシー協会)
NNS	Non-Native speaker (非母国語話者)

NS	Native Speaker (母国語話者)
PYP	Primary Year Program (プライマリ ー生徒のコース)
SIDE	School of Isolated and Distance Education (遠隔地教育センター)
TER*	Tertiary Entrance Rank (高等教育 志願者ランク)
YFU	Youth for Understanding (ユース・ フォー・アンダースタンディング国 際交流財団)

* 州や準州によって使用される用語は異なるが、本報告書では高等教育機関への進学を決定する点数のことを便宜的に TER とする。

報告書の概要及び目的

アジア言語に限らず、言語教育一般に関する報告書や方針説明書が多数存在するにも関わらず、各言語の教育の現状に関して十分な注意が向けられてこなかった。その結果、十分な情報が存在していないのが現状である。本報告書は、日本語教育特有の論点に焦点を当てることでそのような状況を改善することを目的としている。これは、1994年に NALSAS プログラム（全国アジア言語文化特別教育プログラム）の導入に先立って出版された

『Unlocking Australia's Language Potential: Profiles of 9 Key Languages in Australia』（Marriot, Neustupny &

Spence-Brown, 1994）以来初となる日本語教育に関する全国規模の報告書である。よって、近年出版されている一般的な報告書（例え

ば：Kleinhenz, Wilkinson, Gearon, Fernandes, & Invargson, 2007; Liddicoat, 2007; Lo Bianco, 2009）との内容の重複を避

けた上で、情報を補足していくことを目的としている。しかし、言語教育を推進することを目的としたこのような試みを成功させるためには、本報告書でも言及している通り、より大きな取り組みを通して言語政策や言語教育が直面する切実な課題を解決していく必要があることを最初に述べておきたい。

本報告書はオーストラリア全土から集められた統計データと、州、準州、そして国の教育機関・団体のキーパーソンとのインタビューデータに加え、日本語教師とのインタビュー

データをもとに作成されている。日本語教育の現状に関する基本データを提供すると共に、その長所と課題を分析し、より効果的に日本語教育を行い、それをさらに発展させていく上で障害となる可能性のある主な要素を指摘していく。

本報告書は、オーストラリアの教育機関におけるアジア言語教育の現状に関する情報を提供することを目的とした複数の報告書のうちのひとつである。AEF（アジア教育財団）の委任を受け、DEEWR（教育、雇用及び、職場関係省）の資金提供のもと作成されたものであり、オーストラリア政府の NALSSP（全国アジア言語文化振興プログラム）の導入を支援することを目的としている。

主要な調査結果

学習者

日本語学習者の数は過去 30 年間に渡って増え続けており、時には急激な増加を見せてきたものの、その数はこの 6 年から 8 年の間で大幅に減少している。この減少傾向は初等教育（プライマリースクール）において顕著に見られる。

- 現在、オーストラリアの学校で日本語を学ぶ学生の人口は 351,579 人である。そのうち 63%が初等教育において学んでいる。
- 日本語はオーストラリアの学校・大学に

においてもっとも学習者数の多い言語である。2008 年には、全ての学年（K-12）を含めると 10%以上の学生が日本語を学んでいたことになる。その割合は、学校で一度でも日本語を学んだ経験のある学生を含めるとさらに増えることが予想される。

- 学習者の総数は 2000 年度と比べて 16% 減少している。NSW 州では、およそ 43% と大幅に減少している。
- 初等教育の学習者数をもっとも大きく減少しており、日本語プログラムの数と学習者の数はどちらも全国的に約 21% 減少している。しかし、その減少率は州や準州によってばらつきが見られる。オーストラリア首都特別地域、ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州では減少が激しく、タスマニア州でもわずかな減少が見られる。逆にクイーンズランド州、南オーストラリア州、西オーストラリア州、ノーザンテリトリー（北部準州）では学習者数は増加している。
- 中等教育（セカンダリースクール）における学習者数は 2000 年度と比べ 6.4% 減少している。また、日本語プログラムを提供する学校の数も 15.6%の減少である。
- 多くの小学校及び中等校において、語学科目が必修科目とされている年数が短くなっており、それに伴い、学生の日本語学習年数も短くなっている。
- 学習者数の減少率は、語学科目が選択科目になる 8 年生、9 年生、10 年生にかけ

て大きくなる。そのため、学習者数の減少は、日本語離れだけではなく、コースの構成や履修条件にも原因があることがわかる。

- 12 学年において、メインストリームのコース（すなわち、初等教育もしくは中等教育の前半で日本語の学習を始めた学生をターゲットとした「既習者（continuers）コース」及び「第 2 言語（second language）コース」を履修している学生）の数はビクトリア州とノーザンテリトリーを除く全ての州で大幅に減少している。南オーストラリア州においては半分に落ち込んでいる。しかし、このように既習者コースを履修する学生の数が減少している一方で、「初級者（beginners）」コースもしくは「上級者（advanced）」・「第 1 言語（first language）」コースを履修する学生数は増えているため（現に 2008 年度の統計によると、ニューサウスウェールズ州では初級者コースの学生数が、既習者コースの学生数を上回っている）、12 年生全体の学習者数は過去 10 年間において比較的安定している。現に、12 年生の日本語コースを修了した学生数は 2002 年度の 5179 人から 2008 年度の 4910 人への減少にとどまっている。

日本語学習者数に影響を与える諸要因

日本語やその他の言語が今後発展していくためには過去の成功例や失敗例を振り返り、再認識することが必要である。

学習者の増加要因及び成功例

- 広範囲に渡る良好な日豪関係。国際的なステージにおける日本の重要性。文化的理由もしくは経済的理由による日本への関心。
- 教師の育成及びカリキュラム開発におけるオーストラリア連邦政府、各州政府、そして日本政府による戦略的サポート。教育セクターや各学校における指導者からのサポート。
- 大学などの高等教育機関によるカリキュラム開発、特にコース開設段階における安定した援助。現地でトレーニングを受け、それぞれの地域でリーダーシップを発揮することのできる教師の育成。
- 活動的で献身的な教師。日本語だけでなく言語教育一般のカリキュラム面における指導が可能で経験豊かな教師からなるコアグループの存在。国内の教師と海外で教育を受けた教師の間の協力とサポート体制を通じた、バランスの良いスキルと専門性の提供。結束力の強い教員組織とサポート体制。日本語母国語話者のアシスタントによる学生と教師のサポート。

- 日本文化や日本人と接する機会を提供する、学習者に身近で魅力的なプログラム。
- 学生や教師が日本へ行く機会、日本からの訪問者を迎え入れる機会、そしてインターネットを通して交流する機会を幅広く設け、貴重な学習体験を提供することによる学習意欲の向上。
- 基本的な日本語会話の習得を比較的容易にし、日本文化をオーストラリアの学生にとって面白く身近なものにすること。

近年における学習者数の減少要因及び日本語プログラムの課題

- 徐々に回復しつつあるものの、政府、教育セクター、学校の指導者からの日本語教育へのサポートが低下している。各教育省や各学校の方針やリソースに関する決定は日本語教育の後進を左右する重要な要素である。各学校による時間割やリソースの配分に関する決定は特に大きな影響力をもっており、言語教育を推進することも、その価値を下げることも可能である（NALSSP イニシアチブは、不足していたリソースの注入を行い、方針・政策の転換を促進することを目的としている）。
- 綿密な計画の無いまま急激に拡大したしわ寄せとして、いくつかの地域において十分な能力・資格を有していない教師が雇用されているケースがある。プログ

ラム間の繋がりと連続性に対して十分な配慮がなされていない場合もある。

- 初等教育における日本語教育に関する明確なビジョンの欠如。適切な環境及びカリキュラムの欠如。十分なレベルに満たない日本語プログラムによる、学生、教師、そしてコミュニティからの不信感及び苛立ち。
- 小学校と中等校のプログラム間の繋がりと連続性の問題。小学校の日本語科目から中等校の日本語科目へ移行する際に、学生が日本語の学習をやめざるを得なくなるか、すでに学習したことを再度学習することになるケースがある。
- 中等校において質・適切さに問題のある日本語プログラムの存在。中等教育低学年における教科書を重視するカリキュラムの要求と高学年のカリキュラムの要求に食い違いが生じている。
- 日本語教育をサポートし、12年生までの明確な学習進路を提供することへの学校のコミットメントが低下している。それに加え、中等教育高学年における少人数クラスを開設することに対して消極的になっているか、もしくは開設することができない状態に陥っている学校が増えており、やむをえず複合学年のクラスを作るか、クラス自体を廃止するかを選択せざるをえない状況が生まれている。このような状況は、学校が日本語教育に力をいれていない印象を与え、12年生まで学習を続けられない可能性があるため、低学年の学生が日本語科目を

履修したり学習し続けたりすることを妨げる要因になっている。また、このよ

うに低学年の学習者数が減少すると、高学年のための適切なクラスを開設するのがさらに困難になり、負のスパイラルから抜け出すことができなくなる恐れがある。日本語プログラムの存続が問われることとなる。

- 中等教育高学年における日本語カリキュラムと評価の問題。大学入試を視野に入れた場合、日本語科目は難しく、履修は好ましくない選択であるという印象を与える恐れがある。
- 日本語教育に関する問題点を学年や教育機関を問わず洗い出し、集中的に分析することが怠っている。日本語教育の専門家によるインプットも不足している。

カリキュラムとプログラム

- 言語教育のための一般的なフレームワークは、各学校における日本語カリキュラム開発、シラバス作成、そして学生の評価にあたって、十分なガイドとしての役割を果たしていない。目標は非現実的で日本語教育の現状を無視している場合が多く、そのため、フレームワークが拡大解釈されて用いられたり、無視されてしまったりすることがある。また、書面のカリキュラムと現場で用いられているカリキュラムに食い違いが存在するケースも多く見受けられる。
- カリキュラム作成のためのフレームワ

ークは、ほぼ全ての州・準州の小学校で多様な解釈が行われており、習得すべき語学スキルや習得の順番に関して一般的な合意が存在しない。どのように導入していくか、どのタイミングで導入していくかについてはプログラムによって違いがあり、プログラム間で内容・結果の大きなばらつきが見られる。このプログラム間の差異が学校間の移動や中学校での継続的な学習を困難にしている。

- 中等校のコースは一般的に教科書ベースである。語学的な要素は系統立てて導入されているものの、オーセンティックな言語使用に触れる機会や、それに対応するためのスキルを育む機会は限られている。また、文化・異文化対応能力の学習は系統立てて行われておらず、十分に計画されていないことが多い。
- 日本語プログラムが目指すべきものについて大きく意見が分かれている。学生に対する教師の要求が低すぎるという意見がある一方で、学習者数の低下は要求が高すぎるからであるとする意見もある。現実的なゴールを設定するためにはさらなる対話が必要であり、それを達成するための条件やアプローチに関して十分に議論を行う必要がある。また、これらを教師と共有していく必要がある。
- 中等教育高学年のカリキュラム及び学生の評価基準は、下のレベルから継続して学習してきた学生にはハードルが高すぎ、家庭で日本語が使用されている

環境で育ったホームバックグラウンド(home background)の学生には不適切であるとする意見が複数の州・準州の教師から挙げられている。

- 読み・書きの教育は教師にとって大きな課題であり、学生には大きな障害である。リテラシーに関する要求や理解は人それぞれであり、日本語リテラシーの学習をどのように指導すべきかに関する教師へのサポートが不十分である。
- 現代のインフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー（ICT）を有効かつ斬新な方法で駆使している教師もいるものの、日本語教育全体としてはICTのもたらしたニーズの変化や学習機会の変化にまだ十分に対応しきれていない。中等教育高学年において、外部試験を実施している州や準州では、試験の準備も兼ねて、ICTではなく手書きを推奨していることが多い。
- 初等・中等校で日本語を学ぶ多くの学生が姉妹校や交換留学プログラムを通して日本との交流を持つことが可能である。日本語は、他の言語科目よりもこのような機会が多いものと思われる。これらのプログラムは学生のやる気を向上させ、幅広く豊かな学習体験を提供することができるため非常に有効であると大多数の教師が指摘している。しかしながら、教師への負担が大きいのも事実であり、無給である場合が多く、地域によっては経済的な制約やリソースによる制約がある場合もある。

教材

日本語教育は過去にいくつかの大規模なカリキュラム開発プロジェクトの恩恵を受けてきたが、新しい教材開発への投資は不可欠である。また、テクノロジーの進歩、教育アプローチの変化、そして日本社会における変化に対応していくためにも、教材への投資は重要である。今後、特に必要となる教材は以下の通りである。

- 学習の範囲、レベルともに目標とする結果を得ることのできる包括的な教材が必要である。これは、綿密に練られたバランスの良い日本語プログラムに基づいて作成されるべきであり、質の高い教育を推進し、学生を評価するためのフレームワークや教材も含むべきである。また、各教師がそれぞれのニーズに合わせて、全部、あるいは部分的に導入することができる総合的な日本語プログラムを開発することが望ましい。このような日本語プログラムは、初等教育の現場において特に必要とされており、方向性とサポートを提供することが期待される。
- 日本語の文字や、デジタルな環境を含む広い意味での日本語のリテラシーを学習するための教材。
- ICT を使用した交流を通じて、多様なバックグラウンドや能力に応じた教育を可能にするオンライン教材。
- 現代日本社会の系統立った理解を育み、

異文化対応能力を養う教材。

- 学習者のポピュラーカルチャーに対する興味を利用した教材。
- 家庭内もしくはコミュニティ（インターネットを介したグローバルなコミュニティを含む）の中で日本語を使用する上級学習者向けの教材。

日本語プログラムを部分的にしか受けることのできない環境にいる学生をサポートし、選択肢を広げ、ホームバックグラウンドの学生のニーズに応えるためのオンライン教育や通信教育用の教材が地域によっては必要とされている。

学習者の多様性への対応、連続性、プログラム間の移動

学習者の多様なバックグラウンドに対応し、様々な学生の可能性を最大限に引き出すことのできる適切な進路が確立されていない。

- 小学校で日本語を学び、日本語科目のある中等校へ進学する学生の数が多い。しかし、両学年を通じて継続的かつ系統立てて日本語を学べる進路は、存在するものの、非常に限られている。現に、小学校における日本語学習者の数が多い州や準州では、中等校においてその学習者数を維持するのがきわめて困難であるとのデータが存在する。初級者と既習者を同じクラスで教える現在のアプロー

チは両グループにとってマイナスの効果があると考えられる。

- 日本語のホームバックグラウンドを持つ学習者に対して、従来の日本語教室では十分に対応できていないのが現状である。しかし、各学校におけるホームバックグラウンドの学習者数はまだ少ないため、対応は困難である。主要都市部では、コミュニティースクールがそのような学習者を対象としたコースを提供しており、少なくとも中等教育高学年に入るまでは日本語を学ぶことが可能である。ただし、コミュニティースクールの日本語カリキュラムとオーストラリアの学校で用いられている日本語カリキュラムの類似点や相違点に関してはさらなる分析が必要である。さらに、コミュニティースクール、公立の語学学校、通信教育提供機関、一般校など、全ての教育機関がより密に連携を取り合う必要がある。
- 中等教育高学年において、ホームバックグラウンドの学習者は、日本語第1言語コースの対象者と日本語第2言語コースの対象者の中間に位置することになる。そのため、地域によっては日本語コースをまったく履修できない場合もある。またそのような学習者が、大学への進学を考慮して一般的な学習者用のコースへの進学を選ぶケースもある。後者の場合、ホームバックグラウンドの学生は能力を伸ばすことも強化することもできない上に、他の学生のモチベーショ

ンを下げってしまう可能性があることも懸念される。このような状況を改善すべく、2つの国家プロジェクトが現在進行しているが、状況は複雑なため、さらなる調査が必要である。

日本語教師

人材確保におけるもっとも大きな課題は、新しい教師と既存の教師両方の質をいかに向上し、それを維持するかにある。教師の質に関しては、一般的に日本語教師は熱意があり優秀であるとされており、教職員協会への参加も積極的で、非常に有効なサポートネットワークを構築している。日本語母国語話者の教員と非母国語話者の教員は良好な協力関係を築いている。またリーダーシップを発揮することのできる優れた教師によって構成されるコアグループも存在する。

しかし、既存の教師の継続的なスキル開発は必要不可欠であり、教師育成プログラムが、高いレベルの言語能力、文化的知識、異文化対応能力を備えた教師を育成し続けることを可能にするための策が必要である。学習者数を維持し、学習結果を向上させるためには、教師の能力を向上させることが重要であることが本プロジェクトのインタビューを通して明らかになった。

- 都市部において、最低限の資格を備えた日本語教師の数は十分であるが、質の高

い日本語教師の確保は課題である。郊外や都市部から離れた地域では人材の確保は困難であり、労働条件が好ましくない学校においては十分な教員数を確保できない場合もある。しかし、教師人口に関する情報はデータに裏付けされていないものが多く、それが現在及び未来のニーズを満たせるか否かに関するさらなる研究が必要である。

- 多くの日本語教師トレーニングプログラムは、日本語特有の教授法には触れないため、教育の実践と理論の間に深刻な溝が生まれている。
- ほぼすべての地域において、国内のプログラムを含む職業訓練の機会が設けられているが、そのような活動に費やす時間を捻出するのは多くの教師にとって困難であり、参加するための十分なインセンティブがないのが現状である。
- 日本語を母国語としない教師が日本語能力を維持または伸ばし、社会文化的な知識・理解を深めるためのサポートが必要である。他分野の教師を日本語教師として再トレーニングして雇用する過去の採用方法は、言語能力の低い教師の数を増やしてしまう結果となった。
- 海外で教育を受けた教師がオーストラリアの教育環境に慣れるためのサポートにさらに力をいれる必要がある。
- 日本語母国語話者のアシスタントは非常に有効なリソースである。しかし、人数、アクセス、質、オーストラリアへの順応性にはばらつきがある。また、そのよ

うなアシスタントを有効に利用する能力も教師によって異なる。

改革に向けた主な提案

1 オーストラリア日本語教育協議会の設立

リーダーシップを発揮することのできる全国規模の専門組織が設立されれば、初等教育から高等教育までの日本語教育を支援したり、専門知識や情報を共有したり、重要なステークホルダーとの交渉の際に日本語教育を代表したりすることが可能となる。また、言語一般を支援している団体や、他の言語を支援している団体と緊密に連携をとることも重要である。具体的な目標としては、2010-2020 日本語教育行動計画書の草案などが考えられる。

2 中等教育高学年における日本語学習者数の増減に影響を与える諸要因の研究

本報告書では、学習者数の増減に影響を与える諸要因について考察してきたが、それぞれの要因にどの程度の影響力があるかについては情報が不足している。中等教育高学年で学生が日本語科目を履修する（もしくは履修しない）理由についての詳しい調査が必要である。また、中等教育修了証明書の要件や、大学へ進学するための要件（修了証明書に必要な単位数や、そのうちのいくつが大学入試の際に有効か）などの構造上の要因がどの程度

学習者数の増減に影響しているかについても
解明される必要がある。

上記の研究は、学習者数の維持をサポートす
るためにどのような構造上の改革、またはそ
の他の改革が必要かについてのアジェンダを
草案することを目標とするべきである。

3 初等教育における日本語教育の改革

初等教育における日本語教育は、カリキュラ
ム面だけでなく、構成自体も直ちに改革する
必要がある。各教育当局が学校を積極的に支
援し、革新的な人材配置モデルや運営方法を
試すことを推奨することで、日本語教師の役
割、一般教師の役割、そして学校における日
本語教育の提供の仕方を再定義することが可
能となる。現在、日本語教育は、中心となる
カリキュラム開発やサポートし合える同僚か
ら孤立した教師たちによって提供されており、
改革を通してこのような現状を打開する必要
がある。人材面における具体的な提案として
は、一般的な科目も教えられ、かつ十分な資
格を有した日本語教師を二人以上雇用するこ
となどが挙げられる。

4 綿密なカリキュラム・教材の開発

全国共通の言語教育カリキュラムの開発と平
行して、言語教育に最低限配分しなければな
らない学習時間数をもとに、初・中等教育の
日本語教育のための詳細な内容（スコープ）
と系列（シーケンス）を定めるべきである。

これには、すべての教育機関が参照すること
のできるベンチマークとしての機能が期待で
き、中等校においては、既習者・初級者の両
方に多様な学習進路を提供することが可能と
なる。さらに、全国共通カリキュラムの導入
を支援するために、系統立った教育を可能に
する教材や、学生を評価するための教材など
を含む包括的な教材も開発されるべきである。

5 教師に関するデータの収集

雇用や職業訓練プログラムを十分な情報に基
づいて計画するために、オーストラリア政府
は様々な機関と連携をとり、全国の日本語教
師に関する情報（言語能力、教育に関する資
格、そして年齢など）、を総合的に収集するべ
きである。

6 オーセンティックな交流の機会を充 実させるためのパートナーシップ

教室内や一人の教師による指導にとどまらな
い学習の機会を提供するプログラムを開発し
ていくための、より幅広いサポートが必要で
ある。

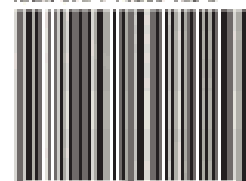
日豪両国の政府や大学の協力のもと、日本語
を母国語とするアシスタント教師を日本から
リクルートし、トレーニングを行い、サポー
トをするための専門的なプログラムを設立す
る必要がある。

教育機関、政府、教育産業は互いに協力し合

い、学生がオーセンティックな環境で自らの日本語スキルを活用し、向上させることのできる機会をさらに広げていく必要がある。例えば、人との直接的な交流、バーチャルな交流、インターンシップ、職業体験、日本への旅行などが挙げられる。またこのような取り組みには、姉妹校提携および海外学習プログラムを支援するためのよりいっそうの経済的援助や運営サポートも含まれるべきであり、新しいイニシアチブの開発も重要である。

本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語
本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語 日本語

ISBN 978-1-74206-102-6



9 781742 001029